

Information Meeting 2016 Q&A

Q: I.H.P. SAW の拡販戦略について教えてください。

A: ディスクリット向け Band25 対応の I.H.PSAW を 11 月初旬から出荷を開始しています。今後はディスクリット向けのラインアップ拡大と同時に、モジュール向けについても並行して開発を進めていきます。

Q: 車車間/路車間通信(V2X)の拡販戦略について、地域別や顧客別、また従来のスマホ向けと異なる点について教えてください。

A: ソフトウェアのリソースが必要なため、国内の顧客に関してはソフトウェア開発まで直接サポートを行い、海外の顧客に関してはソフトウェアをサポートできる外部企業と協業し、車車間/路車間通信(V2X)のアプリケーションへの対応を行っています。

Q: メトロサークの売上拡大に向けて、既存のアプリケーションを拡大させていくのか、新規のアプリケーションでの売上拡大を見込んでいるのか教えてください。

A: メトロサークについては現状スマホが中心となっており、アンテナ、ケーブル用途では製品として既に売上を実現しており、部品を搭載することもできるので回路面積の効率化という面もあります。新規の需要としては、高周波特性が優れていることからスマホだけではなくタブレット向けの採用や、湿気にも強いという特長もあり安定した特性を求める用途での採用など幅広いアプリケーションでの拡大を見込んでいます。

Q: MLCC の大容量化という方向性の中で、アプリケーション側でどういふ変化が起こるのかを教えてください。

A: スマホの高性能化が MLCC の小型化・大容量化に貢献しており、一台あたりの総容量もハイエンドを中心に大きくなってきています。2018 年にかけてスマホ向け MLCC の小型大容量化は続いていくと見込んでおり、MLCC の需要全体を牽引していくと考えています。

Q: 近年の IPDiA やプライマテック社など M&A の狙いについて教えてください。

A: IPDiA (仏) はシリコンキャパシタの会社で、耐熱性、薄型、小型化かつ高容量なシリコンキャパシタの獲得を目的としており、医療用がターゲットになります。プライマテックはメトロサーク用の樹脂のシート化を行っており、メトロサークの垂直統合が狙いです。

Q: 今期の新商品売上高比率は目標値の 40%には到達する見込みですが、昨年に比べて減少しています。今期下がった要因と来期の見通しについてご教示ください。

A: 今期は新製品の端境期であったことや通信モジュールでのシェアの失注などがあったことが低下につながっています。来期は MLCC の新商品などが寄与すると見込んでおり、40%という水準から大きく乖離はしないと考えています。

Q: 自動車向けの MLCC は電気自動車(EV)になるにつれ数量ベースでの成長率や電圧も上がっていくと見込まれ、静電容量ベースでも大きな成長を期待できる分野だと思います。自動車向けの MLCC 及び MLCC 以外のキャパシタの今後の見方について教えてください。

A: 車載向け MLCC については台数成長に加え、インフォテインメント用途の増加や電気自動車(EV)などの進展により一台あたりの搭載数が増加しています。供給面では製品サイズの大型化につながり、生産の負荷もかかることから生産体制をしっかりと整えていきます。電気自動車(EV)向けでは MLCC だけではなく、指月電機との合併会社で取り組んでいるフィルムコンデンサがインバーター平滑用途向けに使われるのでこのような需要もキャッチアップしたいと考えています。

当 Q & A に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち既に確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。

(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。